別記様式第３号（その１）（第６条関係）

交付金額及び売上高確認書

東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金を申請するに当たり、次の事項について、相違ないことを確認する。

１　対象物件の所在地

東広島市

（屋号/物件の名称）

（賃借人の業種）

２　令和２年１２月、令和３年１月又は令和３年２月までテナント事業者の売上高確認表

　　（いずれか該当する月のみを記入すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基準月の売上高・・・Ａ | 比較する前年売上高・・・Ｂ | 売上減少率  (B-A)/B×100 |
| （令和2年12月）　　　 円 | （令和元年12月）　　 円 | ％ |
| （令和3年1月） 　　 円 | （令和2年1月） 　　　 円 | ％ |
| （令和3年2月） 　　　 円 | （令和2年2月）　　　 円 | ％ |

３　補助金の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象月 | 家賃等（補助対象経費）  【税抜】 | 補助金額  （月額上限10万円又は15万円）  【千円未満の端数は切捨て】 |
| 令和３年１月分 | 円 | 円 |
| 令和３年２月分 | 円 | 円 |
| 令和３年３月分 | 円 | 円 |
| 合計額 | | 円 |

４　申請者が、次の(1)から(4)の要件を満たしていること。

(1) 東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第２条第１項に規定する者（中堅企業、中小企業又は個人事業者等）であること。

(2) 新型コロナウイルス感染症により売上減少等の影響を受けていること。

(3) 今後も継続して賃借物件を利用して事業を継続する意思があること。

(4) 要綱第３条第２項に該当しないこと。

令和　　年　　月　　日

【申請者】住所

法人名・役職

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）